

9 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び平成30年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 の 状 況 表

区 分		単位	前年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高		
公 有 財 産	土 地	行政財産	10,050,901	△ 100,869	9,950,032		
		普通財産	1,925,840	14,307	1,940,147		
		計	11,976,741	△ 86,562	11,890,179		
	建 物	行政財産	1,516,439	△ 13,603	1,502,836		
		普通財産	21,453	2,837	24,290		
		計	1,537,892	△ 10,766	1,527,126		
	山 林	行政財産	36,344,144	△ 380	36,343,764		
		普通財産	20,830,994	135	20,831,129		
		計	57,175,138	△ 245	57,174,893		
	推 立 蓄 積 量 の	行政財産	1,112,753	133,803	1,246,556		
		普通財産	647,530	△ 15,403	632,127		
		計	1,760,283	118,400	1,878,683		
	動 産	船 舶	隻	3		3	
		浮 棧 橋	個	6		6	
		物 権	地 上 権	m ²	2,030,740		2,030,740
			地 役 権	m ²	76		76
			漁 業 権	件	1		1
			温 泉 権	件	6		6
		無 体 財 産 権	件	1		1	
有 価 証 券		円	94,945,500		94,945,500		
出 資 に よ る 権 利	円	7,808,960,081	△ 9,908,000	7,799,052,081			
物 品	点	2,245	24	2,269			
債 権	円	5,068,693,677	738,644,418	5,807,338,095			
基 金	円	28,705,237,280	△ 1,095,292,112	27,609,945,168			

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,189 万 179 m²で、前年度と比較すると 8 万 6,562 m² (0.7%) 減少している。これは、行政財産で 10 万 869 m²減少し、普通財産で 1 万 4,307 m²増加したことによるものである。

行政財産では、主に堆肥センター用地 (92,861 m²) を普通財産へ組み替えたことにより減少したものである。普通財産では、主に公営住宅用地 (10,036 m²) を行政財産から組み替えたことにより増加したものである。なお、堆肥センター用地は、普通財産に組み替えたのち当年度内に売却している。

イ 建物

当年度末における建物の延面積は 152 万 7,126 m²で、前年度と比較すると 1 万 766 m² (△0.7%) 減少している。これは、主に新庁舎整備に伴う既存庁舎 (9,905 m²) を解体したことにより減少したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,717 万 4,893 m²で、前年度と比較すると 245 m²減少している。また、立木の推定蓄積量は 187 万 8,683 m³で、前年度と比較すると 11 万 8,400 m³ (6.7%) 増加している。これは、5 年毎に見直しを行う森林計画によるものである。

エ 動産

当年度末における動産の増減はなく、船舶が 3 隻、浮棧橋が 6 個である。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度末における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は 9,494 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は 77 億 9,905 万 2,081 円で、前年度と比較すると 990 万 8,000 円減少している。これは主に、下関市土地開発公社出資金が 1,000 万円皆減したことによるものである。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,269 点で、前年度と比較すると 24 点増加している。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成 30 年度中増減高			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特 別 徴 収 市 民 税	1,457,889,300	1,478,262,600	1,457,889,300	20,373,300	1,478,262,600
東京事務所職員宿舍敷金	513,500	283,000		283,000	796,500
外国語指導助手住宅敷金	655,000		45,000	△ 45,000	610,000
釜山駐在員住宅敷金	12,376,000				12,376,000
国際交流員住宅敷金	126,000				126,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	88,133,165	16,137,030	17,080,091	△ 943,061	87,190,104
下 関 市 公 舎 敷 金	80,000				80,000
生活保護費立替払返納金	95,094,786	25,049,671	33,475,452	△ 8,425,781	86,669,005
国営土地改良事業負担金	7,851,361		1,834,478	△ 1,834,478	6,016,883
福 祉 医 療 費 返 還 金	729,969	330,200	312,435	17,765	747,734
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	11,076,010		3,245,800	△ 3,245,800	7,830,210
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	3,394,168,586	1,096,200,000	363,735,527	732,464,473	4,126,633,059
合 計	5,068,693,677	2,616,262,501	1,877,618,083	738,644,418	5,807,338,095

当年度末における債権の現在高は 58 億 733 万 8,095 円で、前年度と比較すると 7 億 3,864 万 4,418 円 (14.6%) 増加している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 7 億 3,246 万 4,473 円増加したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高			平成30年度末 現 在 高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	10,303,499,851	866,130,410	1,800,000,000	△ 933,869,590	9,369,630,261
下関市奨学基金	78,951,331		480,000	△ 480,000	78,471,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市下関中央公園管理基金	1,215,124,399	5,670,000	17,065,000	△ 11,395,000	1,203,729,399
下関市国際交流振興基金	265,525,026	81,936	26,000,000	△ 25,918,064	239,606,962
下関市観光振興基金	359,575,479	10,118,021	53,000,000	△ 42,881,979	316,693,500
下関市減債基金	195,812,540	114,051	190,000,000	△ 189,885,949	5,926,591
下関市地域振興基金	99,230,096		60,000,000	△ 60,000,000	39,230,096
下関市地域福祉基金	698,468,596	1,212,565	176,000,000	△ 174,787,435	523,681,161
下関市ふるさと保全対策基金	31,007,000		15,000,000	△ 15,000,000	16,007,000
下関市国民健康保険基金	1,160,424,441	1,161,349		1,161,349	1,161,585,790
下関市介護給付費準備基金	2,556,866,717	279,321,651		279,321,651	2,836,188,368
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	3,160,000,000		265,000,000	△ 265,000,000	2,895,000,000
下関市公共施設整備基金	2,054,725,997	161,442,293	331,000,000	△ 169,557,707	1,885,168,290
下関市こども未来基金	720,000,049	450,500,612		450,500,612	1,170,500,661
ふるさとしものせき応援基金		62,500,000		62,500,000	62,500,000
合 計	28,705,237,280	1,838,252,888	2,933,545,000	△ 1,095,292,112	27,609,945,168

当年度末における基金の現在高は 276 億 994 万 5,168 円で、前年度と比較すると 10 億 9,529 万 2,112 円 (△ 3.8%) 減少している。これは主に、こども未来基金が 4 億 5,050 万 612 円、介護給付費準備基金が 2 億 7,932 万 1,651 円それぞれ増加したものの、財政調整基金が 9 億 3,386 万 9,590 円、合併振興基金が 2 億 6,500 万円、減債基金が 1 億 8,988 万 5,949 円、地域福祉基金が 1 億 7,478 万 7,435 円減少したことによるものである。

なお、当年度より、ふるさとしものせき応援基金が新設されている。

10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,847万1,331円である。内訳は、貸付金が2,300万5,500円、現金預金が5,546万5,831円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	23,118,000	4,468,000	4,580,500	23,005,500
現 金 預 金	55,833,331	4,100,500	4,468,000	55,465,831
合 計	78,951,331	8,568,500	9,048,500	78,471,331

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金
	大 学 生		高 校 生		計		
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
平成30年度	昭和61～平成25年度						3,860,500
	平成26年度	1	480,000			1	480,000
	平成27年度						
	平成28年度	3	1,440,000			3	1,440,000
	平成29年度			1	216,000	1	216,000
	平成30年度	4	2,080,000	1	252,000	5	2,332,000
合 計	8	4,000,000	2	468,000	10	4,468,000	4,100,500
前年度末 累 計						276,574,000	253,456,000
平成30年度末 累 計						281,042,000	257,556,500

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金							当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金	
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C	未収金D 金額(A-B-C)		人数	金額D+E
	人数	金額 A	人数	金額 B						
平成29年度	16	3,725,500	16	1,051,500	28.2		2,674,000	188,000	13	2,862,000
平成30年度	13	2,862,000	12	926,500	32.4		1,935,500	222,000	11	2,157,500

当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況を見ると、前年度末に比べ、人数で2人、金額で70万4,500円減少している。未収金の減少に向けて、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が57億3,824万8,002円、現金預金が6,177万7,756円となっている。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付 金	土地特会	4,807,798,596			4,807,798,596
	臨海特会	930,449,406			930,449,406
	計	5,738,248,002			5,738,248,002
現 金 預 金		61,777,756			61,777,756
合 計		5,800,025,758			5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成23年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成24年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成25年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成26年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成27年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成28年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成29年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
平成30年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 525 万 8,460 円、現金預金が 74 万 1,540 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	1,554,860	9,409,760	5,706,160	5,258,460
現 金 預 金	4,445,140	5,706,160	9,409,760	741,540
合 計	6,000,000	15,115,920	15,115,920	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成26年度	6,000,000	7,770,540	86.2 %	1.30 回
平成27年度	6,000,000	5,616,760	72.3 %	0.94 回
平成28年度	6,000,000	6,114,450	108.9 %	1.02 回
平成29年度	6,000,000	5,127,560	83.9 %	0.85 回
平成30年度	6,000,000	5,706,160	111.3 %	0.95 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額